

魚沼市農委公示第1号

公 示

下記農地は農地法第32条第1項第1号又は第33条第1項に該当する農地であるので同法第32条第3項（同法第33条第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づき公示する。

令和 7 年 1 月 25 日

魚沼市農業委員会会长 上村 喜久雄

記

1. 農地の所在等

所在・地番	地目	面積 (m <sup>2</sup> )	農地に関する権利の種類	農地法第32条又は第33条の該当条項等	農地の所有者等の情報
新潟県魚沼市新保字新保 69 番 4	田	249.22	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字水上 77 番	田	404	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字水上 86 番 1	田	416	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字水上 87 番 1	田	347	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字水上 88 番 1	田	261	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字風下 613 番	田	2,441	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字前田 652 番 1	田	2,646	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字前田 652 番 2	田	579	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字前田 652 番 3	田	284	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字前田 653 番 1	田	490	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字前田 653 番 2	田	36	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 340 番 1	田	221	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 340 番 2	田	352	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 340 番 3	田	518	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代

所在・地番	地目	面積 (m <sup>2</sup> )	農地に関する権利の種類	農地法第32条又は第33条の該当条項等	農地の所有者等の情報
新潟県魚沼市一日市字番匠免 341 番 1	田	740	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 372 番	田	742	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 373 番	田	742	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 374 番	田	742	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 375 番	田	742	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 376 番	田	742	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 385 番 1	田	565	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 385 番 2	田	358	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 385 番 3	田	583	所有権	農地法第33条第1項	(亡)鈴木ミツ代
以下余白					

農地法第32条第1項第1号 現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地

農地法第32条第1項第2号 その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣っていると認められる農地

農地法第33条第1項 耕作の事業に従事する者が不在となり、又は不在となることが確実と認められるものとして農林水産省令で定める農地

2. この公示は、農地法第32条第1項第1号、第2号及び同法33条第1項の農地について、当該農地について同法第32条第2項及び第3項(これらの規定を同法第33条第2項において準用する場合を含む。)の規定による探索を行った結果、農地の所有者又は当該農地について所有権以外の権原に基づき使用及び収益をする者(以下「所有者等」という)を確知できないことから行うものである(農地法施行規則第74条の2により探索を行ったとみなされる場合を含む)。

3. 上記の土地の所有者等は、この公示の日から起算して2か月以内に、次に掲げる事項を記載した申出書に当該農地についての権限を証する書類を添えて農業委員会に提出するものとする。

(1) 申し出を行う者の氏名、住所(法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名)

(2) 当該農地の所在、地番、地目、面積

4. また、この公示があった日から起算して2か月以内に所有者等から申し出がなかった場合には、農地法第41条に基づき、農地中間管理機構にその旨を通知し、当該公示に係る農地(農地法第32条第1項第2号に該当するものを除く。)について都道府県知事の裁定により利用権の設定が行われることがある。